

令和3年度

つくばみらい市水道事業会計予算



(総 則)

第1条 令和3年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,065戸
(2) 年間総配水量	5,041,745m ³
(3) 一日平均配水量	13,813m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,587,061千円
第1項 営業収益	1,285,746千円
第2項 営業外収益	301,315千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,506,115千円
第1項 営業費用	1,467,619千円
第2項 営業外費用	18,496千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額321,752千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,543千円及び過年度分損益勘定留保資金242,209千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	582,169千円
第2項 企業債	450,000千円
第3項 加入分担金	44,275千円
第4項 負担金	41,714千円
第7項 施設補償金	1,980千円
第8項 国県交付金	44,200千円
支 出	
第1款 資本的支出	903,921千円
第1項 建設改良費	667,976千円
第2項 企業債償還金	205,945千円
第3項 予備費	30,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
谷和原浄水場更新事業等	450,000千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,857千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,500千円と定める。

令和3年2月26日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 印

令和3年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,587,061		
	1 営業収益		1,285,746		
		1 給水収益	1,231,544	水道料金	
		2 受託工事収益	4,600	下水道工事に係る配水管切回し工事	
		3 その他の営業収益	49,602	給水工事申請手数料・消防水利負担金・消火栓改修工事負担金・下水道使用料徴収業務受託収益等	
	2 営業外収益			301,315	
		1 受取利息		45	預金利息
		3 長期前受金戻入		275,214	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		4 雑収益		10,787	下水道事業兼務職員人件費負担金等
		5 消費税還付金		15,269	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,506,115	
	1 営業費用		1,467,619	
		1 原水及び浄水費	492,715	県南西用水受水費 等
		2 配水及び給水費	224,759	水道施設維持管理修繕費 等
		3 受託工事費	4,600	下水道工事に係る配水管切回し工事
		4 総係費	205,579	職員人件費・事務費 上下水道料金等徴収業務委託料 等
		5 減価償却費	502,663	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	37,303	固定資産除却費 等
	2 営業外費用		18,496	
		1 支払利息	15,472	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	3,023	
	4 予備費		20,000	
1 予備費		20,000		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			582,169	
	2 企業債		450,000	
		1 企業債	450,000	谷和原浄水場更新事業 等
	3 加入分担金		44,275	
		1 加入分担金	44,275	水道加入分担金
	4 負担金		41,714	
		3 その他負担金	41,714	TX車両基地施設整備残工事負担金 等
	7 施設補償金		1,980	
		1 施設補償金	1,980	配水管布設替工事に係る補償金
	8 国県交付金		44,200	
1 国県交付金		44,200	緊急時給水拠点確保等事業費	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			903,921	
	1 建設改良費		667,976	
		1 営業設備費	1,293	量水器設備費 等
		2 配水設備改良費	199,483	配水管布設替工事 等
		4 緊急時給水拠点確保等事業費	185,350	重要給水施設配水管布設工事 等
		5 久保浄水場更新事業費	30,800	久保浄水場更新工事実施設計業務
		7 谷和原浄水場更新事業費	251,050	谷和原浄水場更新工事 等
	2 企業債償還金		205,945	
		1 企業債償還金	205,945	企業債償還金 (元金)
	3 予備費		30,000	
1 予備費		30,000		

令和3年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,202
減価償却費	502,663
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 174
長期前受金戻入額	△ 275,214
受取利息及び受取配当金	△ 45
支払利息	15,472
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	15,777
未払金の増減額(△は減少)	7,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,004
固定資産除却費	28,823
引当金の増減額(△は減少)	88
特定収入消費税の圧縮額	△ 4,203
非課税売上に対する4条課税仕入分の消費税	△ 10
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 41,414
小計	297,812
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△ 15,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,385

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 607,349
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国県交付金による収入	44,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	81,972
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 34,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,512

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 205,945
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,055
資金に係る換算差額	
資金増減額(△は減少)	10,928
資金期首残高	1,393,450
資金期末残高	1,404,378

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	14(2)		46,391	34,632	81,023	13,834	94,857	下水道事業兼務職員 分含む(10,269千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	14(2)		46,391	34,632	81,023	13,834	94,857	
前年度	損益勘定支弁職員	14(2)	3,236	45,778	37,007	86,021	14,803	100,824	下水道事業兼務職員 分含む(10,307千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	14(2)	3,236	45,778	37,007	86,021	14,803	100,824	
比 較	損益勘定支弁職員		△3,236	613	△2,375	△4,998	△969	△5,967	
	資本勘定支弁職員								
	合計		△3,236	613	△2,375	△4,998	△969	△5,967	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,494	852	1,800	1,002	2	2,000	11,279	7,606	5,815			2,782
前年度	2,370	440	1,800	672	2	2,000	12,300	8,246	6,180			2,997
比 較	△876	412		330			△1,021	△640	△365			△215

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		12()		43,071	33,588	76,659	13,106	89,765	下水道事業兼務職員 分含む(10,269千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		12()		43,071	33,588	76,659	13,106	89,765	
前年度	損益勘定支弁職員		12()		45,778	36,534	82,312	14,118	96,430	下水道事業兼務職員 分含む(10,307千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		12()		45,778	36,534	82,312	14,118	96,430	
比 較	損益勘定支弁職員				△2,707	△2,946	△5,653	△1,012	△6,665	
	資本勘定支弁職員									
	合計				△2,707	△2,946	△5,653	△1,012	△6,665	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,494	543	1,800	1,002	2	2,000	10,544	7,606	5,815			2,782
前年度	2,370	440	1,800	672	2	2,000	11,827	8,246	6,180			2,997
比 較	△876	103		330			△1,283	△640	△365			△215

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		2(2)		3,320	1,044	4,364	728	5,092	
	資本勘定支弁職員									
	合計		2(2)		3,320	1,044	4,364	728	5,092	
前年度	損益勘定支弁職員		2(2)	3,236		473	3,709	685	4,394	
	資本勘定支弁職員									
	合計		2(2)	3,236		473	3,709	685	4,394	
比 較	損益勘定支弁職員			△3,236	3,320	571	655	43	698	
	資本勘定支弁職員									
	合計			△3,236	3,320	571	655	43	698	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		309					735					
前年度							473					
比 較		309					262					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	613	昇給に伴う増加分	968		
		その他増減分	△355	新陳代謝による増減 2,596 他会計との異動による増減 △6,271 会計年度任用職員による増減 3,320	
手 当	△2,375	増減分	△2,375	扶養手当 △876 通勤手当 412 管理職手当 住居手当 330 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 △1,021 勤勉手当 △640 退職手当組合負担金 △365 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当 △215	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,708	
	平均給与月額(円)	350,134	
	平均年齢(歳)	39歳10月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,567	
	平均給与月額(円)	370,049	
	平均年齢(歳)	40歳8月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1級5号 150,600	1級17号 147,900	1級5号 150,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 182,200		1級25号 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	16.7	1 級		
	2 級	4	33.3	2 級		
	3 級	3	25.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	16.7			
	6 級	1	8.3			
	7 級					
	計	12	100.0			
令和2年1月1日現在	1 級	2	16.7	1 級		
	2 級	2	16.7	2 級		
	3 級	2	16.7	3 級		
	4 級	4	33.3	4 級		
	5 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	7 級					
	計	12	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員，労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 25	2. 2	4. 45	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	加入分担金滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継続費に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	谷和原 浄水場 更新事 業	2	385,982		378,000	7,982		258,482		258,482		40.6%	通次繰越 127,500
			3	251,050		249,000	2,050			378,550	378,550		59.4%	
			計	637,032		627,000	10,032		258,482	378,550	637,032		100.0%	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道事業包括的業務委託	401,318	平成 29 年度から 令和 2 年度まで	272,318	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	129,000	129,000
上下水道料金徴収等業務委託	275,880	令和元年度から 令和 2 年度まで	43,060	令和 3 年度から 令和 6 年度まで	232,820	232,820
水質検査業務	2,684	令和 2 年度		令和 3 年度	2,684	2,684

令和3年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,823	
ロ 建物	813,281		
減価償却累計額	<u>△ 279,011</u>	534,270	
ハ 構築物	16,333,954		
減価償却累計額	<u>△ 6,932,171</u>	9,401,783	
ニ 機械及び装置	4,696,922		
減価償却累計額	<u>△ 2,560,466</u>	2,136,456	
ホ 車両及び運搬具	14,202		
減価償却累計額	<u>△ 8,221</u>	5,981	
ヘ 工具、器具及び備品	21,821		
減価償却累計額	<u>△ 13,768</u>	8,053	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>38,350</u>	
有形固定資産合計		<u>12,452,716</u>	
固定資産合計			12,452,716
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,404,378	
(2) 未収金	188,512		
貸倒引当金	<u>△ 775</u>	187,737	
(3) 貯蔵品		9,070	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			<u>1,601,185</u>
資産合計			<u><u>14,053,901</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	3,269,553		
	ロ その他の企業債		3,269,553	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計			3,269,553
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	204,403		
	ロ その他の企業債		204,403	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		372,219	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		7,282	
	(7) その他流動負債			
	流動負債合計			583,904

(単位 千円)

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,985,320		
ロ 国県交付金	244,779		
ハ 受贈財産評価額	730,582		
ニ 工事分担金	13,287		
ホ 一般会計負担金	406,393		
ヘ 加入分担金	850,305		
ト 工事負担金	6,266,654		
チ 工事補償金	300,275		
リ 一般会計補助金	3,202		
ヌ 建設仮勘定長期前受金		10,800,797	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 950,791		
ロ 国県交付金	△ 17,768		
ハ 受贈財産評価額	△ 164,793		
ニ 工事分担金	△ 3,123		
ホ 一般会計負担金	△ 215,156		
ヘ 加入分担金	△ 230,469		
ト 工事負担金	△ 3,352,684		
チ 工事補償金	△ 165,911		
リ 一般会計補助金	△ 2,737	△ 5,103,432	
繰延収益合計			5,697,365
負債合計			9,550,822

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		756,343	
	ロ 繰入資本金		414,831	
	ハ 組入資本金		2,903,298	
	資 本 金 合 計		<u> </u>	4,074,472
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	25,446		
	ロ 受贈財産評価額			
	ハ 工事分担金			
	ニ 一般会計負担金			
	ホ 加入分担金	61,301		
	ヘ 工事負担金	4,689		
	ト 工事補償金	47,892		
	チ 一般会計補助金			
	資 本 剰 余 金 合 計	<u> </u>	139,328	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	152,683		
	ロ 建設改良積立金	9,219		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	127,377		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u> </u>	289,279	
	剰 余 金 合 計		<u> </u>	428,607
	資 本 合 計		<u> </u>	4,503,079
	負 債 資 本 合 計		<u> </u>	14,053,901

令和2年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	1,115,408		
	（2）受託工事収益	3,909		
	（3）その他の営業収益	44,357	1,163,674	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	444,710		
	（2）配水及び給水費	214,740		
	（3）受託工事費	7,318		
	（4）総係費	180,964		
	（5）減価償却費	476,152		
	（6）資産減耗費	9,523		
	（7）その他営業費用		1,333,407	
	営業利益			△ 169,733
3	営業外収益			
	（1）受取利息	287		
	（2）他会計補助金			
	（3）長期前受金戻入	255,816		
	（4）雑収益	12,358	268,461	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	16,872		
	（2）雑支出	4,681	21,553	
	営業外利益			246,908
	経常利益			77,175
5	特別利益			
	（1）過年度損益修正益			
	（2）その他特別利益			
6	特別損失			
	（1）過年度損益修正損			
	（2）減損損失			
	（3）引当金繰入額			
	当年度純利益			77,175
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			77,175

令和2年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（ 令和 3 年 3 月 31 日 ）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,823	
ロ 建物	813,281		
減価償却累計額	<u>△ 264,974</u>	548,307	
ハ 構築物	15,884,121		
減価償却累計額	<u>△ 6,579,570</u>	9,304,551	
ニ 機械及び装置	4,343,506		
減価償却累計額	<u>△ 2,425,353</u>	1,918,153	
ホ 車両及び運搬具	14,202		
減価償却累計額	<u>△ 7,696</u>	6,506	
ヘ 工具、器具及び備品	21,626		
減価償却累計額	<u>△ 13,383</u>	8,243	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>263,270</u>	
有形固定資産合計		<u>12,376,853</u>	
固定資産合計			12,376,853
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,393,450	
(2) 未収金	204,289		
貸倒引当金	<u>△ 949</u>	203,340	
(3) 貯蔵品		7,067	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計		<u>1,603,857</u>	
資産合計			<u><u>13,980,710</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	3,023,956		
	ロ その他の企業債		3,023,956	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計			3,023,956
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	205,945		
	ロ その他の企業債		205,945	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		398,705	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		7,194	
	(7) その他流動負債			
	流動負債合計			611,844

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,985,320	
ロ 国県交付金	204,585	
ハ 受贈財産評価額	730,582	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	406,393	
ヘ 加入分担金	810,055	
ト 工事負担金	6,226,939	
チ 工事補償金	298,474	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	41,414	10,720,252

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 901,076	
ロ 国県交付金	△ 12,604	
ハ 受贈財産評価額	△ 140,111	
ニ 工事分担金	△ 2,846	
ホ 一般会計負担金	△ 205,549	
ヘ 加入分担金	△ 211,116	
ト 工事負担金	△ 3,192,953	
チ 工事補償金	△ 159,246	
リ 一般会計補助金	△ 2,718	△ 4,828,219

繰延収益合計

5,892,033

負債合計

9,527,833

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		756,343	
	ロ 繰入資本金		414,831	
	ハ 組入資本金		2,903,298	
	資 本 金 合 計			4,074,472
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	25,446		
	ロ 受贈財産評価額			
	ハ 工事分担金			
	ニ 一般会計負担金			
	ホ 加入分担金	61,301		
	ヘ 工事負担金	4,689		
	ト 工事補償金	47,892		
	チ 一般会計補助金			
	資 本 剰 余 金 合 計		139,328	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	152,683		
	ロ 建設改良積立金	9,219		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	77,175		
	利 益 剰 余 金 合 計		239,077	
	剰 余 金 合 計			378,405
	資 本 合 計			4,452,877
	負 債 資 本 合 計			13,980,710

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は237,922千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として18,885千円を支給することとなったため、賞与引当金6,048千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員共済組合負担金として13,106千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,146千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,974千円
1年超	4,972千円
計	11,946千円

令和3年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,587,061	1,567,016	20,045			
1 営業収益		1,285,746	1,278,483	7,263			
	1 給水収益	1,231,544	1,226,949	4,595			
					1 給水収益	1,231,544	水道料金
	2 受託工事収益	4,600	4,300	300			
					1 受託工事収益	4,600	下水道工事に係る配水管切回し工事
	3 その他の営業収益	49,602	47,234	2,368			
					2 手数料	2,420	給水工事申請手数料 1,480 給水管分岐手数料 480 道路占用申請手数料 10 給水装置工事事業者指定・更新手数料 450
					3 他会計負担金	9,811	消防水利負担金 111 消火栓改修工事・撤去負担金 9,700
					4 下水道使用料徴収業務受託収益	37,370	
					5 雑収益	1	
2 営業外収益		301,315	288,533	12,782			
	1 受取利息	45	287	△ 242			
					1 受取利息	45	
	3 長期前受金戻入	275,214	255,816	19,398			
					1 国庫支出金	49,715	
					2 受贈財産評価額	24,682	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9,607	
					5 加入分担金	19,353	
					6 工事負担金	159,731	
					7 工事補償金	6,665	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国県交付金	5,164	
	4 雑収益	10,787	10,685	102			
					1 雑収益	10,787	県南西用水流量計室電気負担金 219 地下水位観測受託 154 下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10,269 職員等駐車場使用料 120 コピー代等 25
	5 消費税還付金	15,269	21,745	△ 6,476			
					1 消費税還付金	15,269	

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,506,115	1,454,445	51,670			
1 営業費用		1,467,619	1,416,072	51,547			
	1 原水及び浄水費	492,715	491,312	1,403			
					3 賃借料	2,263	テレメーター専用回線使用料 2,140 取水場敷地借上料 123
					4 修繕費	11,055	取水井浚渫工事
					5 動力費	19,197	取水井電気料
					7 保険料	12	建物・機械設備保険(取水井)
					8 受水費	460,188	県南西用水受水費
	2 配水及び給水費	224,759	241,623	△ 16,864			
					2 備用品費	493	給水工事関係消耗品
					3 燃料費	344	施設管理用公用車ガソリン代
					5 通信運搬費	92	電話回線使用料
					7 委託料	116,469	漏水修理当番待機業務 1,657 漏水調査業務 5,720 配水管洗浄業務 11,770 撤去老朽管廃棄処分業務 200 水道施設包括的管理業務 73,590 量水器検定満期交換管理業務 19,592 水質検査業務 2,684 久保浄水場警備業務 134 谷和原浄水場炭酸ガス注入装置等管理業務 1,122
					8 手数料	225	浄水水質検査(臨時)
					9 賃借料	1,700	久保浄水場敷地借上料 1,645 配水管用地借上料 25 浄配水場下水道使用料 30
					10 修繕費	58,872	導配水管漏水修理 7,920 給水管漏水修理 31,350 浄配水場修繕 9,369 施設管理用公用車車検修理点検 633 消火栓修繕 9,600
					11 路面復旧費	1,100	舗装路面復旧
					12 動力費	28,576	浄配水場電気料
					13 材料費	1,885	管補修材料
					16 公課費	97	施設管理用公用車重量税
					17 保険料	759	建物・機械設備等保険(井戸以外) 149 水道賠償責任保険 368 施設管理用公用車保険 242
					19 量水器購入費	14,147	定期交換分
	3 受託工事費	4,600	8,050	△ 3,450			
					1 工事請負費	4,200	下水道工事に係る配水管切回し工事
					2 委託料	400	下水道工事に係る配水管切回し設計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 総係費	205,579	188,745	16,834			
					1 報酬	354	水道運営審議会 288 水道水源保護審議会 66
					2 給料	46,391	職員給料 (下水道事業兼務職員分4,755千円含む)
					3 手当	28,584	扶養手当 (下水道事業兼務職員分129千円含む) 1,494 通勤手当 (下水道事業兼務職員分68千円含む) 852 管理職手当 (下水道事業兼務職員分630千円含む) 1,800 住居手当 1,002 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 2,000 期末手当 (下水道事業兼務職員分792千円含む) 7,715 勤勉手当 (下水道事業兼務職員分606千円含む) 5,122 退職手当組合負担金 (下水道事業兼務職員分642千円含む) 5,815 地域手当 (下水道事業兼務職員分331千円含む) 2,782
					4 賞与引当金繰入額	6,120	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	12,688	共済組合負担金 (下水道事業兼務職員分1,446千円含む) 11,960 社会保険料 (会計年度任用職員分) 700 労働保険料 (会計年度任用職員分) 28
					7 法定福利費引当金繰入額	1,162	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	219	公営企業会計講習等電車賃 等
					10 備用品費	1,501	事務用品等 580 新聞・図書代 123 O. A機器用消耗品 798
					11 燃料費	175	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1,164	谷和原庁舎維持管理負担金
					13 印刷製本費	3,111	通知書・検針用紙・口座振替依頼書
					14 通信運搬費	5,993	電話回線使用料 317 放送受信料 15 後納郵便料・郵券代 5,661
					16 委託料	86,027	コンビニ・クレジット収納業務 6,006 水道管路情報システムデータ更新業務 2,277 水道事業認可変更業務 5,038 水道管路情報システム保守業務 550 上下水道料金・公営企業会計システム保守業務 3,268 上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務 43,060 水道設備台帳整理業務 25,828

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明						
					区 分	金 額							
					17	手数料	3,168	上下水道料金口座振替手数料 データ伝送振込手数料	3,102 66				
					18	賃借料	6,975	上下水道料金・公営企業会計システム 住民情報システム 複写機	6,684 27 264				
					19	修繕費	59	業務用公用車修理点検					
					20	補償金	300	損害賠償金					
					21	会費負担金	716	日本水道協会等負担金 水道技術管理者資格取得講習負担金 等 非常勤公務災害負担金	192 510 14				
					23	保険料	40	業務用公用車保険					
					24	雑費	57	高速道路使用料 等					
					25	貸倒引当金繰入額	775	不納欠損見込額 (令和4年度分)					
					5	減価償却費	502,663	476,152	26,511				
										1	建物減価償却費	14,037	
										2	構築物減価償却費	352,602	
										3	機械装置減価償却費	135,113	
										4	車両運搬具減価償却費	525	
										5	工具器具備品減価償却費	386	
					6	資産減耗費	37,303	10,190	27,113				
					1	固定資産除却費	37,203						
					2	たな卸資産減耗費	100						
2	営業外費用	18,496	18,373	123									
	1 支払利息	15,472	16,872	△ 1,400									
					1	企業債利息	15,472	企業債償還金 (利子)					
	2 消費税及び地方消費税	1	1	0									
					1	消費税及び地方消費税	1						
	3 雑支出	3,023	1,500	1,523									
					1	雑支出	3,023						
4	予備費	20,000	20,000	0									
	1 予備費	20,000	20,000	0									
					1	予備費	20,000						

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

資本的収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		582,169	772,485	△ 190,316			
2 企業債		450,000	652,000	△ 202,000			
	1 企業債	450,000	652,000	△ 202,000			
					1 企業債(建設改良)	450,000	谷和原浄水場更新事業等に係る企業債
3 加入分担金		44,275	50,270	△ 5,995			
	1 加入分担金	44,275	50,270	△ 5,995			
					1 加入分担金	44,275	水道加入分担金
4 負担金		41,714	45,214	△ 3,500			
	2 一般会計負担金	0	3,500	△ 3,500			
					1 一般会計負担金	0	
	3 その他負担金	41,714	41,714	0			
					1 その他負担金	41,714	配水管整備負担金 300 TX車両基地施設整備残工事負担金 41,414
7 施設補償金		1,980	1	1,979			
	1 施設補償金	1,980	1	1,979			
					20 その他補償金	1,980	配水管布設替工事に係る補償金
8 国県交付金		44,200	25,000	19,200			
	1 国県交付金	44,200	25,000	19,200			
					1 国県交付金	44,200	緊急時給水拠点確保等事業費に係る交付金

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		903,921	963,030	△ 59,109			
1 建設改良費		667,976	744,395	△ 76,419			
	1 営業設備費	1,293	2,441	△ 1,148			
					1 量水器設備費	1,078	
					2 工具・器具備品	215	
	2 配水設備改良費	199,483	252,783	△ 53,300			
					1 工事請負費	187,333	配水管布設工事 1,760 配水管布設替工事 113,300 仕切弁設置工事 2,200 取水施設・浄水施設更新工事等 70,073
					2 委託料	12,150	配水管布設工事実施設計業務 3,350 翌年度配水管布設工事分実施設計業務 8,800
	4 緊急時給水拠点確保等事業費	185,350	103,189	82,161			
					1 工事請負費	177,100	重要給水施設配水管布設工事
					2 委託料	8,250	重要給水施設配水管布設工事実施設計及び工事監理業務
	5 久保浄水場更新事業費	30,800	0	30,800			
					2 委託料	30,800	久保浄水場施設更新工事実施設計業務
	7 谷和原浄水場更新事業費	251,050	385,982	△ 134,932			
					1 工事請負費	249,110	谷和原浄水場施設更新工事
					2 委託料	1,940	谷和原浄水場施設更新工事監理業務
2 企業債償還金		205,945	188,635	17,310			
	1 企業債償還金	205,945	188,635	17,310			
					1 企業債償還金(建設改良)	205,945	企業債償還金(元金)
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					1 予備費	30,000	

令和3年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書 (税抜)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,119,585		
	(2) 受託工事収益	4,182		
	(3) その他の営業収益	<u>46,482</u>	1,170,249	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	447,935		
	(2) 配水及び給水費	204,556		
	(3) 受託工事費	4,182		
	(4) 総係費	195,755		
	(5) 減価償却費	502,663		
	(6) 資産減耗費	36,541		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,391,632</u>	
	営業利益			△ 221,383
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	45		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	275,214		
	(4) 雑収益	<u>15,028</u>	290,287	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	15,472		
	(2) 雑支出	<u>3,230</u>	<u>18,702</u>	
	営業外利益			<u>271,585</u>
	経常利益			<u>50,202</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益		<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u> </u>	
	当年度純利益			50,202
	前年度繰越利益剰余金			77,175
	目的充当済未処分利益剰余金			<u> </u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>127,377</u></u>